

Istanbul Weekly vol.8-no.24

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年9月6日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ディヤルバクル市長、マルディン市長、ヴァン市長が解任。
女性に対する暴力：エミネ・ブルト事件が発生。
- 経済：**第2四半期のGDP成長率、対前年同期比-1.5%。
6月の経常収支赤字、対前年同月比82%減の5.48億米ドル。
- 治安：**イスタンブール市内で活動のPKK関係者8名逮捕。
- 社会：**世界最古の神殿上空で熱気球の飛行が開始。
イスタンブールの交通機関が一斉値上げ。

政治

【内政】

●イスタンブール市人事

(1)8月9日、イスタンブールITスマートシティテクノロジー社(ISBAK)のバハッディン・イェトキン社長が辞職するなどイスタンブール市関連会社の人事異動が継続している。イェトキン社長は2011年にAKP議員候補となっており、与党側の人物として知られていたが、イマムオール市長は「政治に振り回されない人事」を行うとしてこれまでの経歴を評価し同職に任命していた。一方で、同社長がCHP及び優良党を侮辱するビデオをSNSで公開したことから世論の批判を受け、今回の辞職に至った。市関連会社の社長ポストは一部空席となっており、今後とも任命が継続する。(8月10日付けC紙4面)

(2)8月26日、イスタンブール市ヤヴズ・エルクト事務局長が、イスタンブール市最大の関連会社であるイスタンブールガス配給社(İGDAS)取締役会長に就任すると決定。また、イェシム・メルテム・シシリ次官が、İGDAS取締役会副会長及びイスタンブール住宅建設計画会社(KİPTAS)取締役会長として任命された。(8月27日付けM紙13面)

●アルバイラク財務相、財務省の一部部署のイスタンブール移転を指示

アルバイラク財務相は、財務省の一部部署をイスタンブールに移転させる指令書を提出。移転が予定される部署は、国家間借款関連部署及びIMF、世銀を含む機関との対外的な交渉を担当する5部署(パブリック・ファイナンス総局、対外経済関係総局、フィナンシャルマーケット・為替総局、保険総局、保険監査課)と報道されている。(8月10日付けソズジュ紙6面)

●駐トルコ米国大使の信任状捧呈式

8月28日、トルコに7月10日付けで赴任していたサターフィールド駐トルコ米国大使のエルドアン大統領への信任状捧呈式が行われた。トルコ到着から1か月半という待機期間は通常の範囲ではあるが、バス前駐トルコ米国大使は2014年10月18日にトルコに到着し、2日後の20日に信任状捧呈式が

行われたことから、待機期間の長さには現在の米国とトルコの関係が反映しているとの見方もあった。今般の捧呈式実施により、サターフィールド大使は正式に任務を開始する。駐トルコ米国大使はバス前大使の離任後、22か月間空席となっていた。(8月23日付けC紙4面、8月29日付けM紙14面)



(写真は、8月29日付けM紙インターネット版から)

●ディヤルバクル市長、マルディン市長、ヴァン市長の解任

(1)8月19日早朝、HDP所属のムズラク・ディヤルバクル市長、テュルク・マルディン市長、エルタン・ヴァン市長の3名がテロ組織(PKK)への関与等の容疑で逮捕された。内務省は同市長3名を解任し、各県知事を代理市長として任命した。市長らの逮捕と同時に29県でHDP関係者へのオペレーションが実施され、19日時点で、350人の自治体職員を含む418人が逮捕された。同市長らは3月の地方選挙で選出されたばかりで、選挙3日前にはエルドアン大統領が、テュルク氏がテロ組織に関与しており、捜査中であることを示唆する発言を行っていた。(8月20日付けC紙4面)

(2)オクタイ副大統領は、本件について、「テロ支援を行う自治体への介入は不可避」と発言し、バフチェリMHP党首は、「政府及び大臣への支持は揺るぎない。」と述べた。また、BBP党首、DSP党首、VP党首は3市長の解任に対して支持を表明。一方で、クルチダルオールCHP党首は「解任決定は法的でなく政治的に下された。もはや民主主義とは遠く離れてしまった。」と述べ、オズトゥラクCHP副党首は「この国で選挙に出馬することはできても、選出されることが実質禁止された。選挙で選出された者は選挙で解任されるべき。」と批判した。さらにギョル前大統領及びダヴトオール元首相もツイッターにて「代

理市長の任命は民主主義に反する。」として各意見を表明したほか、イマムオール・イスタンブール市長も「国民の主権を無視することは大きな誤りだ。」と述べた。(8月20日付けM紙11面、21日C紙4面)

(3)ディヤルバクルにおいては、バルコニーや窓辺で鍋をたたき、明かりを点灯させる等の抗議が市民により行われた。20日以降、イズミル、アダナ、マルディン、ムシュの各県で15日間集会・デモが禁止となった。(8月22日付けC紙4面)

(4)8月29日、HDP関係者は、3市長の解任について、選挙権及び被選挙権の侵害として欧州人権裁判所に出訴することを発表。(8月30日付けC紙6面)

(5)9月3日、ソイル内相は、ブルサで開かれた移民評価会議において、3市長と会談したイマムオール・イスタンブール市長を批判し、「自分の仕事をせずに他の仕事に没頭するならば、酷い目に遭わせる。」と発言。(9月4日付けC紙4面)

●ソイル内相、シリア難民への庇護登録県への帰還期限の延期を発表

(1)8月20日、ソイル内相は、トルコ国内に滞在するシリア難民に対し、8月20日までに庇護登録した居住県に戻るよう呼びかけを行っていたが、同期限を10月30日まで延期する旨を発表。(8月21日付けM紙13面)

(2)8月21日、ソイル内相は「トルコの移民政策の軸に変更はなく、法に則って入国した移民を国外に送還するなどあり得ない。」と述べた。(8月22日付けM紙13面)

●女性に対する暴力:エミネ・ブルト事件の発生

(1)8月18日、クルツカレ県で離婚した元妻のエミネ・ブルトを、10歳の娘の目の前で元夫が刺殺した事件が発生。事件後の現場を撮影した映像には、刺されたエミネさんが「死にたくない」と娘に叫ぶ姿や、「お母さん、お願い、死なないで」と母親にとりすがり泣く娘の様子が映っていた。元夫のフェダイ・ヴァランと、事件後の現場の映像を撮影した19歳の青年が逮捕され、衝撃的な映像はトルコ中に波紋を呼び、イスタンブール、イズミル、クルツカレ、トラブゾン、オールドウ、メルシン、ガーリアンテプ、ブルサ、ゾングルダク、チャナッカレ、デニズリ、キュタフヤなど国内の各地で、女性に対する暴力について規定するイスタンブール条約及び同条約の国内法適用規定である6284号法(改正DV法)の厳密な適用・運用を呼びかけるデモが行われたほか、政治家、人権団体、有名人らがSNSを中心に婦女への暴力事件の防止や対策を呼びかけている。元夫の裁判は10月9日に予定されている。(8月24日及び25日付けC紙3面、29日付けM紙12面)



(写真は、8月28日付けM紙インターネット版から)

(2)当館注:「女性に対する殺人事件」発生数は、トルコ統計庁(TUIK)から発表されていないが、トルコ警察アカデミーのジョシュクン・タシュタン博士によると、2018年に281件、2017年に350件、2016年に301件(警察及び軍警察管轄での発生件数合計)、市民団体「女性殺人を止めようプラットフォーム」によると、2018年に440件、2017年に409件、2016年に328件、ウミト財団によると、2018年に391件、2017年に387件、2016年に367件。なお、殺人(被害者は男女問わず)の罪により服役した人数は3,447人(2008年、TUIK)。婚前の性的関係や不

貞等不道徳な行為に及んだとして、親族が名誉回復のために、女性及び相手の男性を殺害する「名誉殺人」「因習殺人」も「女性に対する殺人事件」に含まれる形となる。一方で親族等により女性が自殺を強要される事例は「殺人」でないため、統計に含まれない。

また、家族労働社会サービス省及びTUIKによる調査では、生涯において夫もしくはパートナーから身体的・性的に暴力を受けたことがある女性の割合は、2008年に41.9%、2014年に37.5%と高く、世界経済フォーラムが発表するグローバル・ジェンダー・ギャップ指数は、149か国中130位(2018年)。政府は家族労働社会サービス省内に女性ステータス総局を設け、「女性に対する暴力防止アクションプラン」を進めている。

●大統領府での司法新年度開始式、弁護士会55会がボイコット

9月2日、司法新年度開始式が大統領府において開催された。司法新年度開始式は2016年以降大統領府にて開催されていたが、それまで開催されていた裁判所でなく大統領府において式典が行われることは、司法の独立性を脅かすものとして、国内全79の弁護士会のうち、55の弁護士会が式典をボイコットした。式典にはエルドアン大統領の他、シェンブ国会議長、オクタイ副大統領、ギュル法相、ソイル内相を始めとする閣僚、トルコ弁護士協会会長、裁判官・検事委員会所属の裁判官・検事が参加した。エルドアン大統領は、「大統領府への権力分立の観点からの批判の多くには根拠がない。大統領府の権限は、全組織が調和して動くよう監督する点においてのものだ。」「民主主義とその構成要素である政治を攻撃することは、司法組織への侮辱につながる。この最新の例は公的性質を持つ職業団体である弁護士会が司法年度開始式を、会場場所を理由にボイコットしたことだ。弁護士会をはじめ職業団体内の投票制度を民主主義に適した形にしなければならない。」と、式典へ参加しない弁護士らを批判した。(9月3日付けM紙3面)

●ダウトオール元首相、AKP除籍へ

9月2日、AKP党中央執行委員会は、新党結成の動きがあるとされるダウトオール元首相及びオズダー元議員、ウストゥン元議員、バシュチュ元議員のAKPからの除籍を党規律委員会で審議する旨決定。党関係者は「エルドアン大統領は、ダウトオール氏及びその関係者がババジャン氏同様に辞任表明を行うと期待していたが、動きが見られないため除籍に踏み出した。規律委員会は該当者から弁護を聴取のうえ除籍を決定するが、手続きは1か月以内には完了する。」と述べた。(9月4日付けC紙4面)

●Netflixなどネット放送への規制

ラジオ・テレビ高等委員会(RTÜK)規制改正により、ネット環境での放送に放送ライセンスが必要となる中、RTÜK会長がツイッターにて、「Netflix、Digiturk、Tivibuをはじめとする600社以上の組織から、ライセンスの申請があった。」と発表した。(9月4日付けM紙4面)

【外交】

●シリア情勢を巡るトルコ・米国の動き

(1)8月9日、カルン大統領首席顧問兼報道官は、ボルトン米国家安全保障問題担当大統領補佐官と電話会談し、シリアの安全地帯設置を迅速に実行に移すことを確認。(8月10日付けM紙14面)

(2)8月15日、トウィッティ米欧州軍(EUCOM)副司令官をトップとする米国代表団は、トルコ参謀本部での会議の後、米土間での安全地帯共同管理のための合同センター設置が予定さ

れているシヤルウルファにおいて、会議及び視察を行った。また、17日には両国合同にて国境付近の視察を実施。(8月16日付けC紙6面及び18日付けM紙13面)

(3)8月21日、アカル防衛相とエスパー米国防長官が電話会談を行い、シリア安全地帯設置の第1段階(シヤルウルファ県アクチャカレへの合同センター設置)を開始すること、両国軍関係者による今後の段階についての協議をアンカラにおいて行うことで合意。(8月22日付けM紙14面)

●エルドアン大統領のロシア訪問

(1)8月22日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領とシリア及びリビア情勢について電話会談を行った。また、同月27日、エルドアン大統領はロシアを訪問し、国際航空宇宙フェアMAKS-2019開会式に出席した後、プーチン大統領と1時間20分に及び会談を行った。同式典では第5世代戦闘機Su-57の視察が行われ、エルドアン大統領は「ステルス技術、ロケット、防衛システム等、防衛産業の様々な部門で両国が取り得る措置について協議した。」と防衛協力強化で一致したことを説明。会談後の記者会見でエルドアン大統領は、シリア情勢について、「アサド政権がテロとの闘いを口実に、地上・上空問わずの攻撃で死者を増大させていることは容認できない。政権の挑発により、トルコ軍の命も危険にさらされている。」「ソチ合意の義務履行はアサド政権の攻撃の停止以後となる。」と述べ、9月中旬にトルコで実施予定のイランを含めた3か国協議にて協議を続けていく旨発言した。

(2)8月27日、エルドアン大統領との会談後、プーチン大統領は、「エルドアン大統領と、イドリブのテロリスト掃討のために必要な追加措置をまとめ合意した。重要なのはシリアの主権、独立性、領土一体性を尊重し原則に従うことだ。」「トルコ南東部の安全地帯構築はシリアの領土一体性の点からも重要なステップである。地域の緊張緩和のためのあらゆるステップを支持する。」と述べた。また、「Su-35やSu-57についての協力など、可能性は様々。トルコ側の関心のある航空救急分野や、トルコ側パートナーの希望する共同生産にも協力する準備がある。」と防衛分野での協力について発言した。(8月28日付けM紙9面)



(写真は、8月28日付けS紙インターネット版から)

●エルドアン大統領とトランプ米大統領の電話会談

8月28日、エルドアン大統領とトランプ米大統領は、シリア及びイラン情勢、サターフィールド駐トルコ米国大使の正式な任務開始について電話会談を実施。会談では、両国間貿易を1,000億米ドル規模とする合意を再確認したほか、イドリブにおける民間人保護・人的被害の防止について協力することで合意。両首脳は9月の国連総会のマージンで会談を行う予定。(8月29日付けM紙14面)

経済

【マクロ経済】

●6月の経常収支赤字、対前年同月比82%減の5.48億米ドル

8月9日、トルコ中央銀行は、6月の経常収支赤字が対前年同月比82%減の5.48億米ドルであったと発表。(8月9日付AA)

●2019年上半期のトルコへのFDI、31億米ドル

8月20日、トルコ経済政策研究財団(TEPAV)は、2019年上半期にトルコに行われた海外直接投資(FDI)の総額は、前年同期から1.88億米ドル増の31億米ドルだったと発表。国別割合の首位はカタールの19.4%、これに英国(18.7%)、アゼルバイジャン(17.5%)が続いた。トルコによる外国へのFDIは同期間に23.5億米ドルで、その過半数はオランダに対して行われている。(8月22日付けHDN紙9面)

●トルコの貿易赤字、対前年同月比10%減の24億米ドル

9月4日、ペキジャン貿易相は、トルコの輸出額が8月に対前年同月比1.7%増の132億米ドル、輸入額は同0.27%減の155億米ドルとなり、また、貿易赤字は同約10%減の24億米ドルとなったと述べた。(9月5日付けHDN紙9面)



(写真は、9月5日付けHDN紙インターネット版から)

【金融】

●トルコ、6月に中国から10億米ドル相当の資金を授受

中国の中央銀行が6月に10億米ドル相当の資金をトルコに融通していたことが明らかになった。2012年に締結されたトルコリラと元との通貨スワップ協定に基づいて行われた初の取引となる。本資金は、外国人投資家がトルコの政治及び財政状況を注視していたイスタンブール市長の再選挙が行われた時期に、トルコの外貨準備高を押し上げたとされる。(8月9日付けBloombergほか)

●6月末のトルコの短期対外債務、1,230億米ドルに

8月21日、トルコ中央銀行は、6月末時点の1年以内に償還期限を迎える短期対外債務が、対前年同月比5%増の1,228億米ドルであったと発表。貨幣別の内訳は米ドル建てが50.5%、ユーロ建てが30.7%、トルコリラ建てが5.7%。(8月22日付けHDN紙9面)

【経済指標】

●8月の消費者信頼感指数、対前月比3.1%上昇の58.3

8月22日、トルコ統計庁(TUIK)は、8月の消費者信頼感指数が対前月比3.1%上昇の58.3となったと発表。貯蓄可能性期待指数は22.7(13.1%改善)、失業予測指数は58.3(4.8%改善)、一般経済見通しは73.4(1.2%改善)だった。同指数は100以上で楽観的見通しを示す。(8月22日付けHDN紙インターネット版)

●8月の製造業設備稼働率、76.6%

8月26日、トルコ中央銀行は、8月の製造業設備稼働率が76.6%と発表。対前年同月比2.2%低下し、対前月比では0.4%改善となった。(8月27日付けHDN紙9面ほか)

●第2四半期のトルコのGDP成長率、対前年同期比-1.5%

9月1日、トルコ統計庁(TUIK)は、第2四半期のトルコのGDP成長率が対前年同期比-1.5%であったと発表した。GDPを構成する各部門を見ると、農業部門が3.4%増、産業部門が2.7%減、建設部門が12.7%減、サービス部門が0.3%減となった。(9月3日付けHDN紙9面)

●8月の製造業PMI指数、先月から微増の48

9月2日付けのイスタンブール工業会議所(ISO)及びIHSマー

クイットの発表によると、8月のトルコの製造業の購買担当者指数(PMI)は、7月の46.7から1.3上昇の48となった。同指数は50以上で景気拡大を、50未満で景気縮小を示す。(9月3日付け HDN 紙9面)

●8月の消費者物価指数、対前年同月比15.01%上昇

9月3日、トルコ統計庁(TUIK)は、8月のトルコの消費者物価指数が対前年同月比15.01%上昇と発表。品目別に見ると、直近1年間で最も上昇したのはアルコール飲料及びタバコの41.42%だった。また、対前月比の同上昇率は0.86%となった。月間でも最も上昇したのはアルコール飲料及びタバコの19.11%で、これに教育費の4.26%、住宅費の2.04%が続いた。(9月4日付け HDN 紙9面)

【物価】

●トルコの天然ガス価格、過去約1年間で53.8%上昇

世界の天然ガス価格は2018年11月の4.612米ドル(1m³当たり)から、2019年8月には2.281ドルとなり、10か月間で約50%低下した。一方で、トルコの天然ガス価格は2018年8月1日から2019年8月31日までの13か月間に53.8%上昇した。トルコの天然ガスの価格変動の内訳は、2018年8月1日、9月1日及び10月1日にそれぞれ9%上昇、2019年1月1日に10%低下、同年8月1日及び8月31日にそれぞれ14.9%上昇となった。(8月31日付け C 紙インターネット版ほか)

【企業等の動き】

●住友化学、トルコのPPコンパウンドメーカーを買収

8月5日、住友化学は、トルコのポリプロピレン(PP)コンパウンドメーカーであるエマシュ・プラスチック及びその関連会社を買収したと発表。PPコンパウンドは、自動車のバンパーや内装材、家電製品の筐体等に使用される。エマシュ・グループはPPコンパウンド生産においてトルコ国内で最大級の生産能力を有し、廃プラスチックの調達と廃プラスチックを用いたPPコンパウンドでは国内トップの販売量を誇るとされる。(8月5日付け同社プレスリリースほか)

●オヤック財閥、ブリティッシュ・スチール買収へ

8月16日、オヤック財閥は、傘下のアタエル・ホールディングが英鉄鋼2位のブリティッシュ・スチール(BS)を買収する方向で合意したと発表。BSは年間450万トンの生産能力を持ち、5,000人の従業員を抱えるが、英国のEU離脱に伴う不透明感により受注が減少し5月に経営破綻、売却先を求めている。アタエル・ホールディングはトルコ鉄鋼最大手エルデミル社の株式の半数近くを所有しており、高付加価値製品の生産に弾みをつける狙いがあるとされる。(8月16日付け S 紙インターネット版ほか)

●長距離バス会社大手キヤミル・コチ、独系FlixBusに売却

8月21日、1926年創業のトルコ初の長距離バス会社キヤミル・コチ社は、同社を独系長距離バス大手のFlixbusに売却するため、競争庁に申請を行った。キヤミル・コチ社は、1,100台の大型バスを所有し、8,000人を雇用、2018年には年間2,000万人の乗客を輸送し、トルコのトップ企業500にランクインしていた。(8月21日付け DS 紙インターネット版)



(写真は、8月21日付け DS 紙インターネット版から)

●サバンジュ財閥、梳毛(羊毛)織物企業Yünsa社を売却へ

(1) サバンジュ財閥は、8月23日の役員会議において同財閥傘下の織物企業、Yünsa社の株式の売却を決定した。1973年に設立した同社は欧州最大、世界でもトップ5規模の総合高級梳毛(そもう)織物のメーカーで、梳毛織物の他、カシミア、ライクラ、ヴィスコース、綿、リネン等の織物も製造。世界50か国以上に輸出していた。(8月27日付け HDN 紙9面)

(2) 8月27日、サバンジュ財閥は、同財閥が保持するYünsa社の57.88%の株式をスルメギョズ織物投資社に6,950万トルコリラで売却したと発表した。(8月28日付け D 紙6面)

【建設】

●世界の建築業者TOP250ランキングでトルコは2位

8月22日、米国発行の建築業界専門誌「エンジニアリング・ニュース・レコード(ENR)」において発表された世界の建築業者TOP250ランキングで、トルコ企業44社がランク入りした。これは国別で中国に続く第2位。2018年の世界の建築市場規模は対前年比1%増の4,773億米ドル。TOP100にランク入りしたトルコ企業は、ルネサンス(33位)、リマク(67位)、TAV(71位)、ヤプ・メルケジ(77位)、Ant Yapi(87位)、エンカ(92位)の7社。(8月22日付け AA)



(写真は、8月22日付け AA から)

●ガラタポート、2020年4月開港の予定

8月26日、イスタンブールのカラキョイに建設中のクルーズ船用港湾「ガラタポート」が、2020年4月に開港予定であることが発表された。同港湾は2013年に民営化のための入札により7億米ドルでドウシュ・ホールディング及びビルギリ・ホールディングが30年間の運営権を取得。1,200メートルの海岸線沿いに香港資本のベニンシュラ・ホテルを含む商業・ビジネス複合施設がオープンし、5,000人の雇用を生むとされる。(8月28日付け HDN 紙9面)

治安

●イスタンブールで約72,000錠の違法薬物押収

8月13日、トルコ警察は、イスタンブールにおける麻薬捜査により、約72,000錠の違法薬物が押収されたと発表した。警察は同市内での麻薬密売に関して捜査を続けており、パフチェリエブレル地区で容疑者2名も拘束している。(8月14日付け HDN 紙インターネット版)

●イスタンブールで6月に発生した強盗事件の犯人が逮捕

8月18日、イスタンブールのファーティヒ地区において6月に発生した強盗事件に関与していたとして、容疑者1名が警察により逮捕。事件は6月25日に現金輸送車から約470万ユーロが強奪され、主犯含め10名が既に逮捕されていた。(8月19日付け S 紙インターネット版)

●チャナッカレ県西部で不法移民者330名逮捕

8月17日、トルコ沿岸警備隊は、トルコ北西部チャナッカレ県西部沿岸からギリシャのレスボス島へ違法に渡航しようとしていたとして、不法移民者330名を逮捕したと発表。逮捕された

移民はアフガニスタン人、シリア人、イラン人、イラク人であった。(8月18日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は8月18日付け HDN 紙インターネット版から)

●イスタンブール市内で活動の PKK 関係者 8 名逮捕

8月20日、テロ対策部隊は、アタシヒル、カドゥキョイ、ユスキュダルなどの各地区で捜査を行い、イスタンブール市内で活動していた PKK の関係者 8 名を逮捕したと発表。容疑者らは PKK に対して財政的支援等を行っていたとされる。未登録の銃器なども押収されている。(8月20日付け S 紙インターネット版)

●FETO に関与した容疑にて約 30 名が逮捕

8月20日、トルコ警察は、イスタンブール県、イズミル県等において、FETO に関与した容疑で元トルコ空軍所属を含む 20 名、バルケシル県において現役軍人を含む 11 名を逮捕。容疑者らは、FETO が連絡手段として用いていた暗号化アプリ「Bylock」を使用していたとされる。(8月21日付け S 紙インターネット版)

●PKK 関連組織が山林火災に犯行声明

8月26日、PKK 関連組織は、先月7月からイズミル県などで発生した山林火災について、犯行声明を発表。同声明では、これまでに計 27 件の放火を行ったと主張しており、今後も継続するとしている。トルコ当局は、PKK と山林火災の関連について、現時点では公式発表はしておらず、捜査を継続している。(8月26日付け S 紙インターネット版)



(写真は8月26日付け S 紙インターネット版から)

●ソイル内相:トルコ国内で活動するテロリスト数は 600 人未満へ減少

8月27日、ソイル内相は、これまでのテロ対策のおかげで、トルコ国内で活動するテロリスト数は 600 名未満まで減少したと発言。ソイル内相は、PKK はトルコ、米国、EU 等によってテロ組織に指定されており、テロ行為によって、子供、女性を含む 4 万人以上が亡くなっていると言及した。(8月27日付け HDN 紙インターネット版)

●不法移民者約 1 万 6,000 名以上がイスタンブールから移送

8月27日、イスタンブール県庁は、直近約 1.5 ヶ月間に、イスタンブール県内から 1 万 6,000 名以上の不法移民者の他県の本国送還センターへの移送が行われたと発表。トルコ政府は、これまでに約 360 万人以上のシリア人を受け入れ、約 54 万人がイスタンブールに滞在している一方、最近シリア人難民の移送を強化しているとされる。(8月27日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は8月27日付け HDN 紙インターネット版から)

●イズミル県において ISIL 関係容疑者 6 名逮捕

8月30日、トルコ警察は、トルコ西部のイズミル県においてテロ対策捜査を行い、シリア国籍の 6 名を逮捕したと発表。同捜査では、シリアの ISIL 指導者との連絡ネットワークの一斉調査が行われ、容疑者宅からは ISIL の旗やプロパガンダ資料などが押収された。(8月31日付け S 紙インターネット版)

●テキルダール県において密輸文化遺産を押収

8月31日、トルコ警察は、トルコ北西部のテキルダール県において、密輸捜査を行い、50 点以上の金属物や指輪、コインなどの歴史的な文化遺産が押収。この捜査により 2 名の容疑者も逮捕されている。(8月31日付け S 紙インターネット版)



(写真は8月31日付け S 紙インターネット版から)

社会

●犠牲祭(パイラム)の連休中の交通事故で 52 人が死亡

8月14日、内務省は、犠牲祭(パイラム)期間中にあたる8月9日夜から14日17時まで起こった交通事故により、トルコ全土で、少なくとも計 52 人が死亡、427 人が負傷したと発表。(8月14日付け HDN 紙インターネット版他)

●イスタンブールで洪水が発生、多くの地区が浸水

8月17日、イスタンブールを集中豪雨が襲い、エミノニュ広場の歩行者専用地下道やグランドバザールを含む複数の地区が浸水し、市内のアジア側とヨーロッパ側を結ぶフェリーが一時停止。また、当局は 1 人が市内で死亡したと発表した。(8月18日付け HDN 紙インターネット版他)

●トルコにおける観光客の買い物額が 7 割アップ

観光ショッピング税還付会社グローバルブルーのトルコ支社によると、2019年1月から7月の間にトルコを訪れた観光客の買い物額は、昨年同時期に比べ約 70%増加。グローバルブルー・トルコ支社のセリム・セイフン支社長は、「買い物額の増加は、観光客の増加によるものであり、インフレ率によるものではない。」と述べた。また、「同時期のトルコでの一人あたりの平均出費額が最大であったのは、カタールからの観光客で 1,190 ドル、続いてアラブ首長国連邦の 1,146 ドル、ドイツ 962 ドル、中国 890 ドルとなっている。トルコで高級ショッピングをするのは、中国人と湾岸諸国からの観光客が多く、欧州観光客はショッピング目的ではトルコを訪れない傾向にある。」とも述べている。(8月21日付け HDN 紙インターネット版)

●トロイの木馬にて新たな断層が発掘

チャナッカレ 3 月 18 日大学考古学学科のリュステン・アスラン教授が率いる発掘チームは、1863 年以来発掘作業が続けられ、10 層により成り立つとされていたチャナッカレのトロイの木馬の遺跡につき、新たにもう一層が存在することを明らかにした。トロイ遺跡の第一層は、紀元前 2920 年から紀元後 14 年とされているが、今回トロイ第ゼロ層が発掘されたことで、トロイの起源はさらに 600 年遡り、紀元前 3500 年頃であることとなる。第ゼロ層からは燃え跡、陶器、木製梁などが確認されており、トロイ遺跡の起源史の観点から非常に重要だとされる。(8 月 21 日付け H 紙 12 面)

●シャンルウルフアの世界最古の神殿上空にて、熱気球飛行が開始

「歴史上のゼロポイント地点」としてユネスコ世界遺産に指定されるシャンルウルフア県南東部のギョベクリテペ地区の上空において、初の熱気球の試験飛行が実施された。本番飛行は 2 か月後に開始する予定であり、訪問客は歴史地区一帯を 3～400 メートル上空から鑑賞することが可能になる。多くの国際機関によって世界最古の神殿として認定されているギョベクリテペ遺跡は、1963 年にイスタンブールとシカゴの大学研究者らにより発掘され、現在も発掘作業が継続されている。過去 1 年間に亘り同地区での試験飛行を続けてきた気球パイロットのビルゲ・エゼル氏は、「ギョベクリテペは、熱気球の飛行に理想的な地域。世界的にも有名な同地での熱気球観光は、シャンルウルフア及びトルコにとって大きな貢献となるだろう。」と述べた。(8 月 26 日付け HDN 紙 6 面)



(写真は、8 月 26 日付け HDN 紙 6 面から)

●タクシー、ミニバス、送迎バス、専用フェリー運賃が値上がり

8 月 26 日、イスタンブール市交通調整局(UKOME)は、送迎バス、ミニバス、タクシー及びドルムシュの運賃値上改定を決定。同発表によると、送迎バス 13%、ミニバス 20%、タクシーは 25%の値上げとなり、タクシーの最低運賃は 10 リラから 13 リラ、ミニバスの最低運賃は 2 リラから 2.5 リラとなった。イスタンブール送迎バス連合会のハムザ・オズトルク会長は、「イスタンブールの送迎バス運賃は、1 km 以下では 215 リラから 243 リラへ、最長区間である 25 km では 525 リラから 580 リラとなった。幼稚園、小中学校の送迎バスには従来どおり同運賃に加え添乗員代として、児童生徒一人当たりに対し 3 分の 1 の料金が課せられる。なお、私立及び公立を問わずイスタンブールの送迎バスに関しては、これ以外のいかなる料金も請求されるべきではなく、請求があった場合は市に通報すること、また請求した機関に対しては 20 日間から最長で 1 年間の営業停止処分が下される。」と述べた。

(8 月 27 日付けソズジュ紙インターネット版)

●ムーラのホテル事業主ら、観光客からの不当な賠償請求に対する対応機関を設立

ムーラ県の観光リゾート地であるボドルム、フェティエ、マルマリスには、夏季シーズンになると毎年 150 万人もの英国人観光客が訪れる。しかしながらここ数年、帰国後に英国の消費者権利法に基づいて「食事が気に入らなかった、食中毒にあ

った、ホテルでストレスを感じた。」などを理由に、不当な賠償請求をする英国人観光客が後を絶たない。これらに対抗するため、ホテル事業主らは「南エーゲ地方観光ホテル及び運営機関(GETOB)」を設立。同機関は賠償請求に対する証拠収集や調査を行うほか、英国の法的機関と連絡を取り、正当な訴えとそうでない訴えの識別もを行っている。同機関のビュレント・ビュルビュルオウル会長は、「今ではホテル事業主らは裁判所にて自らを擁護することができる。」と述べた。(8 月 27 日付け HDN 紙 2 面)

●カイセリにてマンモスの化石が発掘

750 万年前のマンモスの化石が、中央アナトリアのカイセリ県にて発掘された。3.5 メートルの化石はコエロロフドン種と見られ、一体の化石として発掘されたのは世界初である。(8 月 30 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、8 月 30 日付け HDN 紙インターネット版から)

●禁漁期の終了に伴い、漁師たちが再び海へ

9 月 1 日、トルコにて 4 か月半に渡る禁漁期が終了。毎年 4 月 15 日から 9 月 1 日までは、魚卵及び養殖業保護のため禁漁シーズンとされている。8 月 31 日夜には、イスタンブールにある漁村であるポラズキョイにてセレモニーが開催され、エルドアン大統領及びパクデミルリ農業・森林相も出席し、解漁を祝うと共に今季の豊漁を願った。(9 月 2 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、9 月 2 日付け HDN 紙インターネット版から)

●ドルマバフチェ宮殿の和屏風の裏から日本の新聞記事が出現

ドルマバフチェ宮殿に長年展示されてきた和屏風の裏から、1870 年から 1887 年の日本の新聞の切り抜きが発見された。同和屏風は、1887 年にイスタンブールを訪問した小松宮彰仁親王が、スルタン・アブドゥルハミド 2 世に謁見した際に献上したもので、先月、国立宮殿繊維製品保護及び修復アトリエに持ち込まれ、修復作業を行っていたところ、裏側から 22 片の日本の新聞の切り抜きが発見された。同屏風は、作業終了後、再びドルマバフチェ宮殿に展示される予定。(9 月 4 日付け H 紙 4 面)



(写真は、9 月 4 日付け H 紙 4 面から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.9.05 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	2件	10件	0件	1件	0件	6件	2件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

[【イスタンブール日本人学校】入学説明会のご案内](#) (9/3)

[狂犬病～犬・猫などの動物にかまれたら～](#) (8/29)

[イスタンブールにおける発砲事件の発生](#) (8/26)

[西牧総領事のマルマラ大地震 20 周年追悼式典への出席](#) (8/16)